

単身高齢者の地域活動・ボランティア活動への 参加の促進に関する研究

—都営住宅に居住する単身高齢者への調査を通して—

Promotion of Participation in Community and Volunteer Activities
Among Elderly Persons Living Alone

—Investigation of Elderly Residents of Municipal Housing—

福島 忍

(Fukushima Shinobu)

Abstract :

The present study aimed to clarify the characteristics of single elderly residents of municipal housing who are inclined to participate in community and volunteer activities and to identify possible policy measures to promote participation in these activities. A questionnaire was administered to single elderly residents of municipal housing who agreed to participate in the investigation.

The following were identified as factors affecting participation in community and volunteer activities: experience in community and volunteer activities; age; habitation period; presence of an elevator at the municipal housing; existence of others in the housing complex upon whom the respondent could depend; frequency of contact with relatives; and concern about solitary death. The present results suggest that it is necessary to strengthen policies encouraging elderly people to participate in community and volunteer activities and activity fine elderly people for elderly people who need for support.

キーワード：地域活動・ボランティア活動への参加、単身高齢者、都営住宅、孤独死の不安

Keyword: participation in community and volunteer activities, elderly persons living alone, municipal housing, concern about solitary death

1. はじめに

日本における2009年の高齢化率は23.1%であり¹⁾、単身高齢者の割合も増えている。単身高齢者数は1980年には男性約19万人、女性約69万人であったが、2005年には男性約105万人、女性約281万人となっており、高齢者人口に占めるその割合は男性が9.7%、女性が19.0%となっている²⁾。今後も単身高齢者の増加が見込まれることから、高齢者の一人暮らしが「安定性を欠いた危うい生活単位ではなく、ひとつ

のライフスタイルとして安定的であるための必要な条件」³⁾を工夫し、単身高齢者が地域において安心して生活できる環境整備を進めることが求められている。そのなかで、社会的孤立状態に置かれている高齢者の存在も指摘されており、斉藤らは単身高齢者の10.8%から16.6%が孤立状態に該当したと報告している⁴⁾。社会的孤立が生み出す問題として、孤立死や犯罪、消費契約のトラブルの増加があげられており、こうした問題への取り組みとして、元気な高齢者

を孤立した高齢者の「支え手」にすること、サロン等の人とのつながりが持てる機会をつくっていくことの必要性が指摘されている⁵⁾。また国は、「高齢社会対策の大綱について」のなかで「高齢者が年齢にとらわれることなく、他の世代とともに社会の重要な一員として、生きがいを持って活躍できるよう、ボランティア活動を始めとする高齢者の社会参加活動を促進する」と述べている⁶⁾。85%を占めるとされる「元気な高齢者」が社会活動や地域に貢献する活動に参加することは、社会の機能の活性化が期待できるとともに、個人にとって社会とのつながりの維持あるいは再構築を図り、心身機能の低下防止や閉じこもりの予防、孤立化や孤独死を防ぐことにつながると考えられる。

そこで、本論文では高齢者の地域活動およびボランティア活動への参加に着目する。

本論文でいう地域活動とは、地域のために地域で行う活動として幅広く捉えている。秋元らによれば、現代の地域活動の意義はきわめて多様で、行政施策に対する運動的な側面、公的サービスの補完的な側面、新たな課題に対する予防・教育的な側面、親族関係や職業生活で充足しきれない生きがいや自分らしさを求める自己実現的な側面があるとされる⁷⁾。高齢者の地域活動への参加意向は、近年増加傾向にあり⁸⁾、興味や関心が持てることや気の合った友人・知人の誘いなどのきっかけがあれば地域活動に参加したいと考えている高齢者が多くいることが明らかになっている⁹⁾。

そこで本研究では、単身高齢者の居住割合が高いこと¹⁰⁾が指摘されている都営住宅に着目し、地域活動あるいはボランティア活動に参加する意向のある単身高齢者の特性を明らかにするとともに、参加意向を高めるための方策を考察することを目的とする。

2. 方法

1) 対象者と調査方法

対象者は、新宿区A集合住宅の都営住宅に居住する65歳以上の単身高齢者における調査協力への同意者である。A集合住宅は4地区の自治会からなっている。調査依頼は地区の自治会

長、次に号棟の自治会長に行い、最終的に2地区(B地区、C地区)の14の号棟から承諾を得た。調査は筆者と自治会の共同調査とした。14棟の住宅形態は、1棟が公社分譲住宅、他の13棟はすべて都営住宅である。新宿区住民基本台帳の閲覧により把握した単身高齢者数は183人であった。

協力の意向確認は、号棟の自治会役員が単身高齢者宅を戸別訪問して行った。A集合住宅の住民は、必ず自治会に入ることになっている。自治会役員に意向確認を依頼した理由は、対象号棟における単身高齢者の居住状況を把握するにあたり、不在等の場合に自治会役員がその理由を最も把握していると考えたためである。担当者する自治会役員には、役員会において書面および口頭で、担当する単身高齢者の個人情報保護の遵守について説明し、周知徹底を行った。

対象者へは、以下の手順を踏んで調査を実施した。まず、①調査の趣旨と目的、②自治会役員(担当者の氏名を明記)が意向確認のために訪問すること、③自治会役員が訪問する期間、④もし自治会役員に訪問してほしくない場合は筆者に連絡を入れれば担当者が訪問しないことと筆者への連絡期間、⑤調査に関わる自治会役員には個人情報保護の厳守を徹底させていること、⑥同意を得た場合に実施する質問紙調査は無記名で行うため個人が特定されないこと、⑦調査は強制ではなく、「同意しない」場合も不利になることはないことを明記した事前通知文を郵送した。次に、筆者の方で自治会役員の訪問拒否の連絡があった人を除き、B地区では2010年11月6日から11月16日の期間、C地区では2010年12月8日から12月19日の期間に、自治会役員が書面または口頭による意向確認を行った。また、自分(親族等の援助を含む)では質問紙への記入や投函が難しいとする人には、自治会役員あるいは筆者が支援できるとし、自治会役員による意向確認時にその状況を把握した。

そして、協力への同意者、筆者への自治会役員の訪問拒否の連絡時に同意の表明をした人(若干名)を対象に、返信用封筒を同封して郵送

法による無記名自記式質問紙調査を行った。質問紙には個人が特定されないことや調査協力が強制ではないことを再度明記した。質問紙への記入や投函の援助の申し出があった人は10人程度であり、自治会役員あるいは筆者が対応した。調査期間はB地区が2010年11月22日から12月3日、C地区が2010年12月27日から2011年1月21日である。

調査協力の同意者は、B地区が81人、C地区が73人で計154人あった。一方で、調査できなかった人および対象外であった人は185人であり、その内訳は入院20人、死亡4人、施設入所(予定含む)9人、長期の留守・留守がち12人、転居7人、家族と同居6人、事前の調査協力辞退者(本人からの自治会役員による訪問拒否の表明、家族等からの本人体調不良等の理由からの辞退を含む)および自治会役員から身体機能の低下等の理由から調査協力は難しいとの情報があった人計53人、上記以外で自治会役員による意向確認時に不同意であった人51人、意向確認時に応答がなかった人22人、意向が確認できないままであった人1人であった。

同意者154人のうち、131人から回答があり、回収率は85.1%であった。有効回答者は対象外であった2人を除き、129人であった。本研究では、都営住宅に居住している単身高齢者を分析対象者としているため、そのうち、公社分譲住宅の居住者15人および地域活動・ボランティア活動への参加意向について無回答であった11人を除いて最終的な分析対象者は103人であった。

A集合住宅の2010年11月1日現在の高齢化率は45.2%であり、新宿区内では最も高い地域の一つである¹¹⁾。人口は減少するなか高齢者人口は増加している状況で、高齢化が急速に進んでいる地域である。

2) 調査項目および変数

(1) 地域活動・ボランティア活動に関する項目

調査項目として、地域活動・ボランティア活動に関する項目では、活動への参加状況については「現在、継続的に参加している」「たまに参加することがある」「以前参加したことがある

が、現在はほとんど参加していない」「参加したことはない」「わからない」の5択で尋ねた。今後の活動への参加の意向については、「積極的に参加したい」「できるだけ参加したい」「機会があれば参加してもよい」「参加したいができない」「あまり参加したくない」「わからない」の6択で尋ねた。また、「積極的に参加したい」「できるだけ参加したい」「機会があれば参加してもよい」と回答した人に、どのような活動に参加してもいいと思うか、3つまでの複数回答可として「一人暮らしなど見守りが必要な高齢者への支援」や「地域の環境を美化する活動」など11択で尋ねた。

(2) 独立変数

独立変数は、性別(基準:女性)、年齢、居住期間(10年未満を基準とした2つのダミー変数)、月収(10万円未満を基準とした2つのダミー変数)、子どもの有無(基準:なし)、親族との接触頻度(基準:週に1回程度以上)、エレベーターの有無(基準:なし)、団地内の頼れる人の有無(基準:なし)、主観的健康状態(基準:「あまり良くない」「良くない」と回答した健康不良群)、孤独死の不安の有無(基準:不安なし群)とした。孤独死の不安に関しては、自分が孤独死することを考えたことがあると答えた人のみに「孤独死の不安」があるか尋ねたため、自分が孤独死することを考えたことがあり孤独死の不安を「とても感じる」「少し感じる」と回答した人を「不安あり」群、自分が孤独死することを考えたことはないと回答した人および自分の孤独死を考えたことがあっても不安は「あまり感じない」「全く感じない」と回答した人を「不安なし」群としてカテゴリー化した。

独立変数の検討においては、多重共線性の問題が起きないように調査項目間の相関係数を検討した結果、年齢と要介護認定、居住期間と一人暮らしの期間、主観的健康状態と生活の満足度、団地内の頼れる人の有無と生活の満足度の間に中程度の相関がみられたため、これらの項目においては、要介護認定、一人暮らしの期間、生活の満足度を除外した。また、子どもの有無と結婚の状況には因果関係があると考えられた

ため(相関係数 = .326)、結婚の状況は投入しなかった。独立変数のVIFの数値はすべて10以下であることを確認している。

3) 分析方法

地域活動・ボランティア活動の参加意向を示す変数について、「積極的に参加したい」から「機会があれば参加してもよい」までの回答を参加意向あり = 1、「参加したいができない」から「わからない」までの回答を参加意向なし = 0としてカテゴリ化し、これを従属変数として独立変数を投入し、強制投入法を使用したロジスティック回帰分析を行った。

3. 結果

1) 分析対象者の特性

分析対象者の基本属性として、性別は、男性が16.5%、女性が81.6%であった。年齢は、「65歳以上70歳未満」と「75歳以上80歳未満」がともに24.3%で最も多く、平均年齢は74.9歳であった。居住期間は「10年未満」が19.4%、「10年以上30年未満」が27.2%、「30年以上」が50.5%であった。一人暮らしの期間は、「10年未満」が約半数であった。月収は、「10万円未満」が48.5%、「10万円以上20万円未満」が43.7%、「20万円以上」が5.8%であった。

現在子どもがいると答えた人は66.0%であった。結婚の状況は、「配偶者と死別」が57.3%、「配偶者と離別」が30.1%、「未婚・その他」が10.7%であった。親族との接触頻度は、「週に1回程度以上」は48.5%であった。

居住環境では、居住棟にエレベーターがあると答えた人は74.8%であった。団地内に頼れる人がいると答えた人は半数であった。

身体的状況として、主観的健康状態として最も多かったのは「まあ良い」が48.5%であり、次いで「あまり良くない」27.2%、「良い」21.4%、「良くない」1.9%であった。要介護認定の状況は、「認定調査を受けていない・受けた結果自立の判定が出た」人が70.9%、「要支援」であった人が14.6%、「要介護」であった人が9.7%であった。

心理的状況として、生活の満足度を尋ねたと

ころ最も多かったのは「まあまあ満足している」が45.6%、次いで「満足している」24.3%、「どちらでもない」16.5%、「あまり満足していない」7.8%、「満足していない」5.8%であった。孤独死の「不安あり」群は55.3%であった(表1)。

表1 分析対象者の特性 (n = 103)
人数 (%)

性別	
男性	17 (16.5)
女性	84 (81.6)
年齢	
65～70歳未満	25 (24.3)
70～75歳未満	23 (22.3)
75～80歳未満	25 (24.3)
80～85歳未満	17 (16.5)
85～90歳未満	7 (6.8)
90歳以上	1 (1.0)
平均値 ± 標準偏差	74.92 ± 6.314
居住期間	
10年未満	20 (19.4)
10年以上30年未満	28 (27.2)
30年以上	52 (50.5)
一人暮らしの期間	
10年未満	54 (52.4)
10年以上30年未満	41 (39.8)
30年以上	6 (5.8)
月収	
10万円未満	50 (48.5)
10万円以上20万円未満	45 (43.7)
20万円以上	6 (5.8)
現在、子どもがいる	68 (66.0)
結婚の状況	
配偶者と死別	59 (57.3)
配偶者と離別	31 (30.1)
未婚・その他	11 (10.7)
親族との接触頻度	
週に1回程度以上	50 (48.5)
月に2、3回程度以下	51 (49.5)
エレベーターがある	77 (74.8)
団地内に頼れる人がいる	51 (49.5)
主観的健康状態	
良い	22 (21.4)
まあ良い	50 (48.5)
あまり良くない	28 (27.2)
良くない	2 (1.9)
要介護認定	
未調査・自立	73 (70.9)
要支援	15 (14.6)
要介護	10 (9.7)

生活の満足度	
満足している	25 (24.3)
まあまあ満足している	47 (45.6)
どちらでもない	17 (16.5)
あまり満足していない	8 (7.8)
満足していない	6 (5.8)
孤独死の不安あり	57 (55.3)

注 生活の満足度以外は欠損値あり。

2) 地域活動・ボランティア活動への参加状況と参加意向

地域活動・ボランティア活動の参加状況は、「参加したことはない」と答えた人が最も多く41.7%であった。次いで「以前参加したことがあるが、現在はほとんど参加していない」24.3%、「たまに参加することがある」15.5%、「現在、継続的に参加している」8.7%であった。

地域活動・ボランティア活動への参加意向の状況は、「参加したいができない」と答えた人が28.2%で最も多く、次いで「あまり参加したくない」23.3%、「機会があれば参加してもよい」22.3%、「わからない」14.6%、「できるだけ参加したい」6.8%、「積極的に参加したい」4.9%であった。「積極的に参加したい」「できるだけ参

加したい」「機会があれば参加してもよい」と回答した35人に参加してもいいと思う活動を尋ねた結果、最も多かったのは「地域の環境を美化する活動」(14人)であり、次いで「一人暮らしなど見守りが必要な高齢者への支援」11人、「交通安全や犯罪防止など地域の安全を守る活動」7人、「地域の伝統や文化を伝える活動」「青少年の健やかな成長のための活動」「障害がある人への支援」がそれぞれ4人であった(図1)。

地域活動・ボランティア活動の参加意向と実際の活動状況をクロス集計した結果、「積極的に参加したい」と答えた人は5人すべてが「現在、継続的に参加している」と回答した。「できるだけ参加したい」「機会があれば参加してもよい」と答えた人では「たまに参加することがある」と答えた人が最も多かった。「参加したいができない」と回答した人は「以前参加したことがあるが、現在はほとんど参加していない」と回答した人が最も多く、「あまり参加したくない」「わからない」と回答した人では「参加したことはない」と回答した人が最も多かった(図2)。

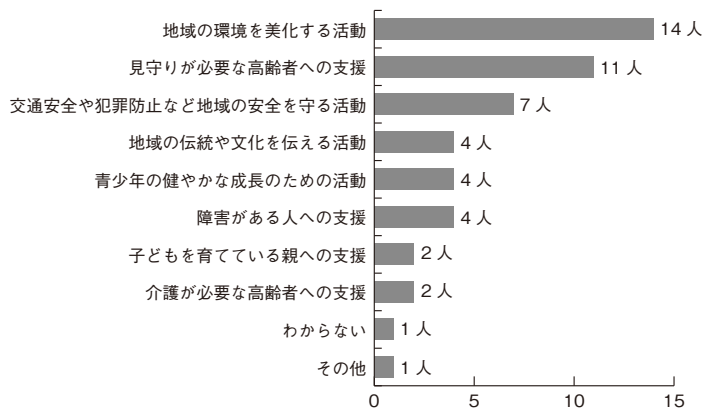


図1 参加してもいいと考える地域活動・ボランティア活動の内容

3) 地域活動・ボランティア活動への参加意向に関連する要因

ロジスティック回帰分析の結果、地域活動・ボランティア活動への参加意向と有意な関係性がみられたのは、年齢、居住期間、親族との接触頻度、エレベーターの有無、団地における頼れる人の有無、孤独死の不安の有無の6変数であった。

具体的には、年齢が上がるごとに地域活動・ボランティア活動への参加意向は低下する傾向がみられた。また、地域活動への参加意向ありとする確率が高かったのは、居住期間が「10年以上30年未満」の人、親族との接触頻度が「月に2、3回程度以下」の人、エレベーターが「あり」とした人、団地内における頼れる人が「いる」とした人、孤独死の「不安あり」群であった(表2)。

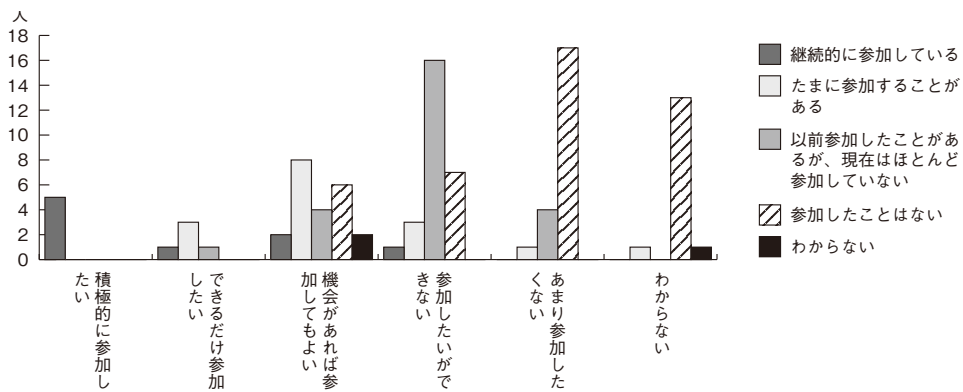


図2 地域活動・ボランティア活動の参加意向と参加状況

表2 地域活動・ボランティア活動への参加意向に関連する要因

	B	オッズ比 (95%信頼区間)
性別 (基準: 女性)	1.087	2.965 (0.477-18.441)
年齢	-0.282***	0.754 (0.647-0.878)
居住期間 (基準: 10年未満)		
10年以上～30年未満	2.213*	9.142 (1.027-81.389)
30年以上	1.242	3.462 (0.489-24.484)
月収 (基準: 10万円未満)		
10～20万円未満	0.435	1.544 (0.377-6.333)
20万円以上	0.024	1.024 (0.069-15.243)
現在の子どもの有無 (基準: なし)	0.292	1.339 (0.270-6.649)
親族との接触頻度 (基準: 週に1回程度以上)	1.868*	6.478 (1.424-29.462)
エレベーターの有無 (基準: なし)	1.981*	7.251 (1.296-40.562)
団地内の頼れる人の有無 (基準: なし)	1.978*	7.226 (1.478-35.337)
主観的健康状態 (基準: 不良群)	0.094	1.099 (0.241-5.001)
孤独死の不安の有無 (基準: なし)	2.314**	10.118 (2.068-49.502)
モデル χ^2 (df)	42.760 (12)***	

*** P<0.001 ** P<0.01 * P<0.05

4. 考察

1) 地域活動・ボランティア活動への参加状況と参加意向

60歳以上を対象とした内閣府の調査¹²⁾では、単身世帯は他の同居世帯に比べ地域活動・ボランティア活動への参加が少なく、参加意向も低い傾向があることが明らかになっている。具体的には、活動に「参加したことはない」と答えた人の割合は単身世帯では66.8%、二世帯世帯50.1%、三世帯世帯では47.5%であり、参加意向では「あまり参加したくない」と答えた人の割合は、単身世帯42.7%、二世帯世帯27.1%、三世帯世帯33.1%であった。本研究では、活動に「参加したことはない」と回答した人が4割、活動に「あまり参加したくない」と回答した人は2割であり、対象年齢を65歳以上としているため内閣府の調査とそのまま比較することができないが、予測として本研究の対象者は若干活動の経験や参加意向が高い傾向にあることがうかがえた。

参加状況と参加意向の関係をみると、参加意向のある人は、継続的にあるいはたまに活動を行っている人の割合が多かったのに対し、参加に前向きな回答をしなかった人は活動に参加したことがない人の割合が高かった。これまでの研究で、高齢者の社会参加やボランティア活動への参加の要因として、中年期における地域との関わり¹³⁾やボランティア経験¹⁴⁾があげられており、本研究でも、実際に活動することと参加意向間の因果関係までは不明であるが関連があることが示唆された。社会活動への参加が生活の満足度を高める要因であったという研究¹⁵⁾や、内閣府の調査で地域活動に参加して良かったと思うこととして「生活に充実感ができた」「健康や体力に自信がついた」「新しい友人を得ることができた」等が挙がっている¹⁶⁾ことから、活動することによって人との交流に楽しさを感じたり生活の充実感を得ることができ、参加の意欲の向上に結びついていることも考えられる。一方で、地域活動・ボランティア活動に参加するきっかけがないために活動に至っていない人がいることが予想されることから、きっかけをもたらず場を増やせば、活動する人が増

える可能性があると考えられる。

地域活動に参加したきっかけ、あるいは参加していない場合にどのようなきっかけがあれば参加できるか尋ねた調査¹⁷⁾では、最も多く回答があったのは「興味関心を持つ」であった。アメリカでは高齢者のボランティア活動の推進に力を入れており、退職高齢者ボランティア・プログラムや高齢者が高齢者を支援する高齢者コンパニオンなどが連邦補助金により事業化されているほか、高齢者教育が盛んである¹⁸⁾。ロバート・ストロームは黒人に対する教育と同様、「教育の場・機会を提供すれば、高齢者は適切な形で、その立場を社会に占めることができ、協力していくことができる」と述べており、高齢者への「教育の機会を与えられる資格・権利」の重要性を指摘している¹⁹⁾。地域活動・ボランティア活動に「興味関心を持つ」方法の一つとして、この高齢者教育が有効であると考えられる。日本においても、2001年に閣議決定された「高齢社会対策の大綱について」において生涯学習社会の形成が目指されており²⁰⁾、アクティブ・エイジングの促進における生涯教育の重要性が指摘されている²¹⁾。高齢者の学習活動への参加は徐々に増加しつつあるが²²⁾、高齢期の学びのニーズを捉えてよりシステムを拡充していく必要がある。地域で起こっている問題について考えあう高齢者の学習の場を増やしていくことが、高齢者の地域の課題解決に「興味関心を持つ」一つのきっかけになるのではないだろうか。また、社会参加活動の障害として、「どのような活動が行われているか知らない」と答えた人が37.4%、「活動に必要な技術、経験がない」と答えた人が25.8%であったことが報告されている²³⁾ことから、学習を通して知識および技術の習得を図るとともに、学習の場を通じた高齢者の情報収集機能の強化も重要であると考えられる。

一方、活動に「参加したいができない」と答えた人において「以前参加したことがあるが、現在はほとんど参加していない」と答えた人が多かったことについては、社会参加・奉仕活動とIADLとの関連²⁴⁾や、ボランティア活動と主観的健康感との関連²⁵⁾を示した研究もあり、年

齢が上がることによって進む心身機能の低下が関係していると考えられる。

また、活動への参加意向のある人が参加してもいい活動内容として、「一人暮らしなど見守りが必要な高齢者への支援」が上位にあがっており、コーディネート機能が働けば「元気な高齢者」が支援を必要としている高齢者を支える活動が展開できる可能性があることが示唆された。内閣府の調査においてもこの支援は「介護が必要な高齢者を支援する活動」とともに参加したい活動の上位にあがっている。高齢者を支援する活動は同じ時代背景を生きてきたことにより共通の話題も多く、高齢者にとって取り組みやすい活動であると考えられる。

2) 地域活動・ボランティア活動への参加意向に関連する要因

年齢が高いほど地域活動・ボランティア活動への参加意向が低下するという結果については、本研究において年齢と要介護認定には相関がみられ、前期高齢者と後期高齢者では後期高齢者の方が要介護度が高くなると述べた研究²⁶⁾もあることから、年齢が高くなるにつれ身体機能の低下が進み、活動への参加に困難性が発生することが参加意向の低下に結びついていると考えられた。活動に参加したいができないとする人も3割いたが、その理由の一つとして歩行能力などの低下が考えられ、団地にエレベーターが設置されているか、バリアフリーの街づくりが進んでいるかなどの地域へ出向くことを可能にするハード面の整備、および住民やNPOなどの活動を通した移動支援のシステム強化といったソフト面の整備の両面を考えていくことが、身体機能が低下しても活動に参加しようとする意欲を高齢者が維持できる方策につながると考えられた。本研究により、対象者の4人に1人がエレベーターがない棟に居住しており、エレベーターがある棟に居住している人の方が人に比べて地域活動への参加意向が高いということが明らかになった。単身高齢者は、「階段を1階上までのぼる」ことや「少し重い物を持ち上げる、運ぶ」ことに他の同居世帯の高齢者よりも難しいと感じる傾向が高く²⁷⁾、エレベ

ーターがないため階段を日々上り下りすることは身体機能の低下した高齢者にとってはかなりの身体的負担があると考えられる。居住期間が「10年以上30年未満」の人の方が「10年未満」の人に比べて参加意向が高かったという結果については、岡本らの研究²⁸⁾においても居住年数が社会参加や奉仕活動の参加に関連があったことから、居住するなかで徐々に地域での人間関係の構築が進み、その関係性のなかで地域活動に参加する機会が増えることが考えられた。月収に関連性がみられなかったことについては、対象者を、入居に所得制限がある都営住宅の居住者に限定しているため、所得差がないことが関係していると考えられた。

団地内に頼れる人がいる人がいない人に比べて地域活動への参加意向が高かったという結果については、関連するこれまでの研究として近隣の間関係量または信頼できる人間関係量が地域活動の参加を規定する要因として関わっているとしたもの²⁹⁾や、地域活動・ボランティア活動の参加意向のある人の割合が近所付き合いの程度が親密であるほど高いとした調査結果³⁰⁾、地域自治活動の参加者は、非参加者よりも、声かけや安否確認の支援を受ける際に親族よりも近隣住民を選好する確率が高いこと³¹⁾が明らかになっている。これらから、近隣に話し相手や相談相手が多くいることと地域活動への参加意向には関連があると考えられ、本研究においても団地内に頼れる人がいる人に活動への参加意向が高い傾向がみられた。しかし、参加意向のある人が地域活動を通して親密度が高まり近所に頼れる人ができるのか、あるいは近所に頼れる人がいることが地域への愛着を高め地域活動への参加意欲を高めるのかについての因果関係は明らかにできていないため、検討が必要である。

親族との接触頻度においては、「月に2、3回程度以下」の人の方が「週に1回程度以上」の人に比べて地域活動への参加意向が高かった。林らは子どもとの活発なサポートの授受関係の維持が単身高齢者の生活満足度を高めると述べており³²⁾、単身高齢者にとって子どもを代表とする親族とのつきあいは生活を安定させる重要

なものであると考えられるが、親族の有無や関係性から親族からの支えが期待できない人は地域活動を通して自らのサポートネットワークを広げる必要性を感じている高齢者が多いと考えられる。

自らの孤独死の不安がある人がない人より地域活動への参加意向が高かったという結果については、他の変数と比べてオッズ比が高く、影響力が高い要因であることが示された。小谷が行った調査では、孤独死を防止するために必要であると思う対策として「緊急連絡先や助け合える友人などを確保しておく」ことが上位にあげられている³³⁾。影響力が高かった要因として、本調査の対象者において3人に1人の割合で子どもがいなかったことの影響も考えられ、孤独死の不安を抱えている人はいざという時に支援してもらえる人を必要としていることから、地域活動を通して他者とのつながりを強化し不安を解消しようとする気持ちが働いているのではないかと考えられた。これまで孤独死の不安と地域活動・ボランティア活動の参加意向の関係についてはほとんど検討が行われておらず、これは新たな知見といえる。単身高齢者はいまや400万人を越えており、他の世帯に比べて心配ごとがある割合が高い³⁴⁾。今後、高齢期を安心して過ごすための自助努力として自らが地域と関わっていく姿勢をもととする高齢者の増加が予測される。そのため、これら高齢者の活力を地域福祉を支えるマンパワーとして生かしていけるシステムづくりを進めることが必要である。

5. 結論と研究の課題

地域活動・ボランティア活動への参加意向がある人は、現在活動に参加している人に多く、活動の経験と参加意向の関連が考えられた。また、地域活動・ボランティア活動の参加意向に関連する要因は、年齢、居住期間、エレベーターの有無、団地内の頼れる人の有無、親族との接触頻度、孤独死の不安の有無であった。特に、自らの孤独死の不安を感じている人において活動への参加意向をもつことの確率が高かったことから、本研究の対象者である単身高齢者は不

安を補うための自助努力として社会とのつながりや地域での人脈づくりを強く求めている傾向があると考えられた。また、単身高齢者は今後ますます増加することから、高齢者が地域課題について学ぶことのできる環境の整備や活動に参加しやすいハード面、ソフト面の環境の整備を通して、活動への参加意欲を実際の行動に結び付けていけるようなシステムづくりが必要である。そして、高齢者への見守り等の支援は高齢者にとって参加意向の高い活動であることが示されたことから、介護予防の一環として地域活動・ボランティア活動への取り組みを位置づけるなど、「孤立した高齢者への支援は、元気な高齢者の『出番』」³⁵⁾とする期待を実現するための施策により重点をおいていく必要があると考える。

課題として、以下の4点があげられる。第1に、本研究の対象者は限定されたものであり、調査結果を単身高齢者の地域活動・ボランティア活動への参加意向要因として一般化するには限界がある。今後、より多様な住宅形態を視野に入れ、対象数を増やしていく必要がある。第2に、本研究では地域活動・ボランティア活動への参加意向とその要因について明らかにしたが、参加意向と実際の行動にはギャップがあることも指摘されており³⁶⁾、参加意向をいかに現実の活動につなげていけるかの検討はあまり行っていない。第3に、本研究では地域活動とボランティア活動を一括りでとらえたが、ボランティア活動は一般的に自主性の原則があることから、地域活動とは区別し、それぞれの特徴を反映した検討が必要である。第4に、地域活動の概念や内容をより具体的に事前に対象者に示すことにより、精査した地域活動の実態を明らかにできると考える。これらの課題を、今後の研究につなげていきたい。

【引用文献】

- 1) 福祉新聞、2010年9月27日付
- 2) 内閣府『平成22年版 高齢社会白書』、東京、p17、(2010)
- 3) 工藤由貴子「わが国の家族構成の変化と一人暮らし高齢者」『老年精神医学雑誌』15 (2)、pp.156-161、(2004)
- 4) 齊藤雅茂・冷水豊・山口麻衣ほか「大都市高齢者の社会的孤立の発現率と基本的特徴」『社会福祉学』50 (1)、pp.110-122、(2009)
- 5) 前掲2、p.57-63
- 6) 同上、pp.163-176
- 7) 秋元美世・大島巖・芝野松次郎ほか編『現代社会福祉辞典』有斐閣、東京、p314、(2003)
- 8) 内閣府ホームページ「平成20年度 高齢者の地域社会への参加に関する意識調査結果(全体版)」<http://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h20/sougou/zentai/index.html>、2011年9月4日
- 9) 福島忍・坂井圭介「首都圏の大規模集合住宅における単身高齢者の生活の現状と生活支援に関する研究 —都営住宅と公社分譲住宅との比較を通して—」『厚生指標』57 (12)、pp.1-8、(2010)
- 10) 東京都住宅局開発調整部住宅計画課「都営住宅における高齢化とコミュニティの意思・形成について」『住宅』50 (3)、pp.41-44、(2001)
- 11) 新宿区ホームページ「平成22年新宿区住民基本台帳(11月1日現在)5歳階級」<http://www.city.shinjuku.lg.jp/content/000076110.pdf>、2011年9月6日
- 12) 内閣府ホームページ「平成21年度 高齢者の地域におけるライフスタイルに関する調査結果(全体版)」<http://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h21/kenkyu/zentai/index.html>、2010年5月30日
- 13) 岡本秀明・岡田進一・白澤政和「大都市居住高齢者の社会活動に関連する要因—身体、心理、社会・環境的要因から—」『日本公衆衛生雑誌』53 (7)、pp.504-515、(2006)
- 14) 岡本秀明「高齢者のボランティア活動に関連する要因」『厚生指標』53 (15)、pp.8-13、(2006)
- 15) 日外和代・河野公一・渡辺美鈴ほか「大都市近郊(高槻市)におけるひとり暮らし高齢者の生活実態と生活の満足度にかかわる要因について」『厚生指標』41 (3)、pp.37-43 (1994)
- 16) 前掲8
- 17) 前掲9
- 18) 前田大作「アメリカの高齢者対策 社会参加に焦点をしばって」『エイジング』2000年春号、pp.50-53、(2000)
- 19) 牧野カツコ編集責任「家族の変化と高齢者の役割—より良い三世代関係のための教育プログラム—」(ロバート・ストローム氏講演)『コミュニティ』97、pp.74-84、(1992)
- 20) 前掲2、pp.163-176
- 21) 前田信彦「アクティブ・エイジング社会の構築へ」『アクティブ・エイジングの社会学』初版、ミネルヴァ書房、京都、pp.197-202、(2006)
- 22) 前掲8
- 23) 高齢社会対策室「平成九年度 高齢者社会参加モニター報告結果の概要」『エイジング』1998年夏号、pp.23-27、(1998)
- 24) 前掲13
- 25) 前掲14
- 26) 藤原佳典・天野秀紀・熊谷修ほか「在宅自立高齢者の介護保険認定に関連する身体・心理的要因—3年4か月間の追跡研究から—」『日本公衆衛生雑誌』53 (2)、pp.77-91、(2006)
- 27) 内閣府ホームページ「平成21年度 高齢者の日常生活に関する意識調査結果(全体版)」<http://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h21/sougou/zentai/index.html>、2011年9月24日
- 28) 前掲13
- 29) 安田節之「大都市近郊の団地における高齢者の人間関係量と地域参加」『老年社会科学』28 (4)、pp.450-463、(2007)
- 30) 前掲12
- 31) 山口麻衣・冷水豊・齊藤雅茂ほか「大都市独居高齢者の近隣住民・知人による声かけ・安否確認に対する選好」『日本の地域福祉』24、pp.21-31、(2011)
- 32) 林暁淵・岡田進一・白澤政和「大都市独居高齢者の子どもとのサポート授受パターンと生活満足度」『社会福祉学』48 (4)、pp.82-91、(2008)
- 33) 小谷みどり「自殺と孤独死に対する意識—地域コミュニティ再構築の可能性—」『LifeDesign REPORT』<http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/ldi/report/rp0805a.pdf>、2011年5月30日
- 34) 前掲2、p17
- 35) 同上、p61
- 36) 同上